

# 情報管理のISO

## 会計事務所向けに提案

税理士の間でも、情報セキュリティの国際規格(ISO)に関心が集まっている。来年には、情報マネジメントシステムの国際規格が制定される見通しで、環境マネジメントシステム(ISO14001)、品質マネジメントシステム(ISO9000:2000)に続き、経営システムの国際規格は第3弾に

なる見通しだ。そこで、こうした動きにいち早く対応しようと、会計人業界でも顧客情報管理のISO化を研究、導入コンサルティングを手がける動きが出てきている。会計事務所にとって顧問先の情報管理は、秘守義務、顧客信頼度の観点から最重要問題だけに注目される。

会計事務所の間では、品質マネジメントシステム(ISO9000:2000)を先駆けに、環境マネジメントシステム(ISO14001)が急速に普及しつつある。こうしたなか、情報管理のISO化についても、いち早く対応する動きが出てきた。

会計事務所向けに経営サポートを行っている株式会社(北海道・札幌市、代表取締役＝中野善夫氏)とイブシロンコンサルティンググループ(東京・世田谷区、代表＝角田達也氏)はこのほど、国際セキュリティマネジメント標準「ISO/IEC17799」に従った、認証取得するためのコンサルティングパッケージを発表、会計事務所向けに提供を開始した。提供するものは「SPEED-ISMS」という商品で、第1期として8会計事務所を募集している。価格は、「ISO9001」認証事務所45万円、一般事務所60万円となっている。「ISO9001」認証事務所は、業務の一連の流れが標準化されているので導入しやすいため、価格を下けている(角田代表)。

情報のセキュリティは現在、大きく分けて2つに分か



▲会計人向けに情報管理のセミナーが開催された(都内ホテル)

れる。ひとつはISO/IEC15408で、これは情報機器のセキュリティ強度を決めた規格だ。もうひとつは、ISO/IEC17799やISMSなどで、情報の監査体制やセキュリティが破られた場合の対策まで含めた、総合的な見地でのセキュリティのマネジメント規格だ。ISO/IEC17799は、事務所にとって重要情報資産の保護、リスク管理、情報セキュリティのシステムティックな向上強化、信用力・営業上のイメージ向上、競争優位性の維持などに効力を発揮する。

現在、世界標準として検討されている情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)は、もともとBS7799という英国の規格で、1995年にPart1、98年にPart2が発行

された。BS7799のPart1はすでに国際規格化され、ISO/IEC(国際電気標準会議)17799として発効している。BS7799のPart2は、経営マネジメントを主としたもので、2003年にISO化される見通しだ。

ISMS適合性評価制度は、ISMSの国内制度として2001年3月に廃止された旧安対事業者制度(情報処理サービス業施事業所認定制度)を受け、これに代わる制度として発足されたもの。現在は、経済産業省とJIPDECが普及と広報活動にあたっている。

### ◎相続レスキュー◎

## 関東でサービス開始 税理士と連携強める

関西・中部地区を中心に、土地の再評価コンサルティングを手がけてきた「相続レスキューネット」(大阪・大阪市、主宰＝寺西雅行税理士)はこのほど、東京事務局を開設し、関東地区でも同様のサービスを開始した。

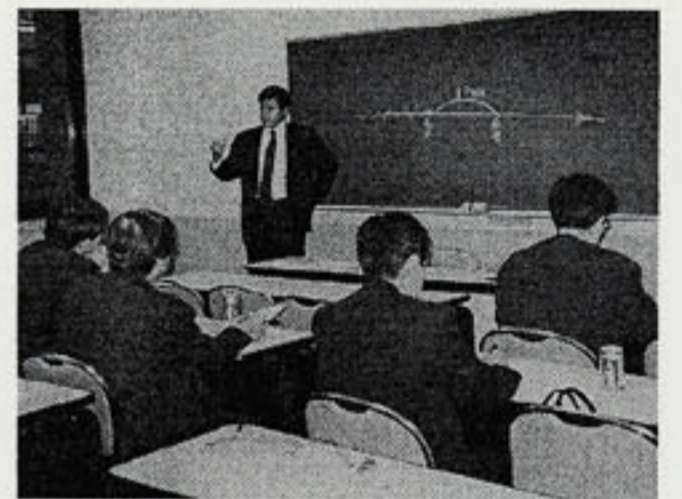
相続税の土地評価について

納税者は、「税理士であればだれがやっても同じ」と考えてしまうもの。しかし、ほとんどの税理士が不動産関連法規まで勉強していないため、地形が整っていない土地などでは、算定する税理士によって個人差が出てくる。つまり、不動産に精通していない税理士が評価した場合、減価要因の存在を見落とす可能性が高いわけだ。

そこで「相続レスキューネット」では、不動産に精通したプロフェッショナルチームの徹底した土地調査により、相続税の減額・還付手続きを実施。関西・中部地区において、数多くの成功を収めてきた。今回の関東進出に際し、先日開かれた第1回セミナー(写真)では、「過去に支払った相続税が戻ってくる」を

テーマに、寺西氏が自らの成功事例を題材に解説。当初の相続税額より2千万円以上の減額となった事例も披露され、参加した税理士らは驚きの表情を見せていた。

今後は、全国の税理士らとネットワークを組み、相続評価額を適正な減額に戻すという社会正義ビジネスを展開し



ていく。「全国の専門家とパートナーを築きつつ、納税者救済に力を尽くしたい」(寺西氏)。

医者が外科・内科・小児科と診療科目を掲げるように、税理士にも得意・不得意分野がある。とくに、相続税評価については、高度な専門知識と豊富な経験が要求されるだけに、「相続レスキューネット」の今後の活躍が期待されるどころだ。

## 東京会 反対！外形標準課税 「失業加速させる」

東京会(会長＝金子秀夫氏)はこのほど、東京税理士政治連盟(会長＝徳重寛之氏)と共催で、東京・千代田区の外国特派員記者クラブにおいて報道関係者との懇談会(写真)を開催した。

当日は、山本守之日本税務会計学会会長が「今次税制改正の論点」に関する基調講演を行った後、日本の課税最低限や配偶者特別控除の廃止な

ど、各テーマについて記者との質疑応答が行われた。

また、粕谷晴江副会長(広報室長)から、会員を対象とした「外形標準課税(総務省案)が導入された場合の法人への影響」に関するアンケート結果が報告された。それらを踏まえ、東京会では外形標準課税の導入について、「人件費



への課税がリストラを加速させ、失業率を上昇させる」「国際的に見て実施国が少なく、実施国においても批判が強く縮小している」などの理由で、反対する意向を示した。

ラジオ番組 TBS系32局ネット

羊田 俤三 あなたのための



「そんな「なるほど」「ナットク」な話題が満載です。」

ラジオの前で、思わずうなずいてしまいました。



この社会あなたの税がいきている 国税庁 国税庁・ホームページアドレス http://www.nta.go.jp

税金の質問でしたら何でもお待ちしていますので、おハガキでお寄せください。 宛先 〒107-8066 TBSラジオ「羊田俤三・あなたのための税金相談」保またはお聴きの放送局まで、どしどしどうぞ！